

入学前教育の導入を規定する要因と導入時期にみる目的

林 寛 子
當 山 明 華
陣 内 未 来
山 本 以和子
花 堂 奈緒子

要旨

本研究では、入学前教育を実証的に把握するために、実施の有無と「大学規模」「選抜性」との関連を検討した上で、「入学前教育の目的」に「入学前教育導入時期」による違いがないか検討した。結果、導入の有無には学部数と偏差値に関連があること、「入学前教育の目的」はどの導入時期においても高等学校卒業レベルの学力補填が中心であること、ただし、入学前教育を「2010 年以前」「2011～2017 年」に導入した大学では、高校生から大学生への移行を促すような目的が含まれていたことが明らかになり、今後、高大接続につながる入学前教育の在り方を検討する上での重要な示唆を得た。

キーワード

入学前教育，高大接続，高大トランジション，カレッジ・レディネス

1 はじめに

近年の高大接続改革により、大学入試は総合型選抜や学校推薦型選抜等の特別選抜が拡大し、選考内容は多様化している。加えて、高校の課程・学科や教育カリキュラムの多様化等により、高校卒業時の学習履歴も多様化している。さらに、大学入学資格を得る道は、高等学校卒業程度認定試験、外国の学校、文部科学大臣の指定した者、認定された在外教育施設や専修学校の高等課程等、高校卒業以外にも開かれており、大学入試に挑む者の学習履歴は多様化している。このような多様化の流れの中で、大学入試の合格者たちが大学で学ぶための準備状況、すなわちカレッジ・レディネスも多様となり、中には整っていない状態にある合格者も含まれていることが想定される。

カレッジ・レディネスとは、2000年代以降、アメリカの教育政策領域で使われている用語である。Conleyは、カレッジ・レディネスを「大学に入学し再履修せずに成功するために必要な準備のレベル」（Conley, 2007;5）と定義している。そして、文献レビューから、カレッジ・レディネスの重要な要素として「認知方略」、「学術の知識と理解」、「学習態度・行動」、「文脈の理解とスキル」の4つを提示している（Conley, 2007;12）。高等教育のユニバーサル化の進行が速かった米国における研究では、中等教育から高等教育への移行、つまり高大トランジションの達成に向けて、学生の態度や行動特性といった非認知領域（Duckworth et al, 2019;Dweck et al, 2011）の重要性等が継続して指摘されており、その知見を利用したカレッジ・レディネスの形成が促されている。

日本においては、高大接続改革が2012年に中央教育審議会で諮問され、以降、「学力の3要素」¹⁾を高校教育までに育成し、高校と大学をつなぐ大学入試ではそれらを多面的・総合的に評価する入学者選抜にするための入試改革がすすめられた。その具体的な施策の一つにアドミッション・ポリシーの明確化がある。文部科学省が2016年に示したガイドラインでは、各大学のアドミッション・ポリシーは「ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえるとともに、「学力の3要素」を念頭に置き、入学前にどのような多様な能力をどのようにして身に付けてきた学生を求めているか、入学後にどのような能力をどのようにして身に付けられる学生を求めているかなど、多様な学生を評価できるような入学者選抜の在り方について、できる限り具体的に示すこと。また、必要に応じ、入学前に学習しておくことが期待される内容についても示すこと」（文部科学省中央教育審議会大学分科会大学教育部会, 2016:6）が求められた。つまり、カレッジ・レディネスを意識したアドミッション・ポリシーが求められた。

大学がカレッジ・レディネスをアドミッション・ポリシーの中で示し、アドミッション・ポリシーに適合する者を受け入れれば、入学者全てが大学で学ぶための準備が整っている状況ということになるが、カレッジ・レディネスのすべてを測定し、選抜するテストは開発されていない。A0入試導入から改善に至る経緯を考えると、実際には、多様な入試で多様な入学者を受け入れれば、カレッジ・レディネスもおのずと多様になる。そのため、A0入試が導入された2000年前後からA0入試の合格者を主な対象として入学前教育を実施する大学があらわれた。高大接続は入試に関心が集まりがちであるが、入学前教育も高大接続の一つの取組みと言える。

入学前教育について、文部科学省は2009年

に公表した「平成23年度大学入学者選抜実施要項の変更予定について（通知）」において、対象者をA0入試入学者に限らず「各大学は、入学手続をとった者に対しては、必要に応じ、これらの者の出身高等学校と協力しつつ、入学までに取り組むべき課題を課すなど、入学後の学習のための準備をあらかじめ講ずるよう努める」（文部科学省高等教育局, 2009:2）ことを求めた。その後、2017年に公表した「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告について」（以下「見直しに係る予告」という。）では、入学前教育は「特に12月以前に入学手続をとった者に対しては、積極的に講ずること」（文部科学省高等教育局, 2017:6）を求め、高大接続改革の下、入学前教育の対象者が具体的に示された。入学前教育は、大学入試が多様化する中で、早期合格者が高大トランジションを達成するためにカレッジ・レディネスを形成する教育機会としての位置づけを得てきたと言える。

一方で、各大学がたとえ入学前教育の必要性を認識していたとしても、実施可能な時期、すなわち、早期合格者の入学手続き以降入学までの期間は大学入試や学年末の教育業務の繁忙期と重なることもあり、教職員にとっては大きな負担となる可能性がある。

大学の教職員の負担を主な理由として文部科学省が求める変更が展開されていない例として、一般選抜における「主体性等」の評価の導入がある。文部科学省は「見直しに係る予告」で示したとおり令和3（平成33）年度の大学入学者選抜実施要項から変更された入試改革で、一般選抜における「主体性等」の評価を導入することを各大学に求めたが、大規模な受験者がいる大学では負担が大きく実施されていない現状にある（賈, 2024）。そこで、現在、入学前教育は12月以前に入学手続をとった者に対して積極的に講ずることが求められるが、実際にどのように導入され、実施されているのか、また、実施の有無は大

学規模や選抜性と関連しているのか、という問いが生じる。

2 先行研究と本研究の目的

国内の入学前教育に関する研究は、2000年代から見られる。2000年頃は理工系の大学において、理系科目の教科学力の補填を目的として課題を課す実践等が報告されている（竹田ほか, 2001; 関ほか, 2002; 星, 2003; 菅沢ほか, 2007 等）。また、教員による講義や在学生及び新入生同士の交流会を含む合宿形式のプログラム（中村ほか, 2005; 木村ほか, 2012 等）の検討も報告されている。さらに、インターネット環境の普及に伴い、e-Learningやmoodle等を活用（大塚ほか, 2019 等）した教科学習の教材開発や学習習慣を維持するための学習管理システムの構築に関する報告もある。入学前教育の先行研究は、大学入試研究を中心に、大学教育、リメディアル教育等の研究専門誌において発表されているが、先行研究の多くは各大学の実践報告である。

先行研究の実践報告を概観すると、入学前教育の目的は各大学の状況や時代の流れに応じて教科学力の補填を目的としたもの（菅沢ほか, 2007）、教科学力よりも大学入学後の関係性の構築等のスムーズな大学生への移行を目的としたもの（中村ほか, 2005）、学習習慣の維持を目的としたもの（大塚ほか, 2019）とさまざまである。

先行研究から各大学における入学前教育の先進的な取組みとその目的はうかがえるが、大学全体の傾向として入学前教育がどのような目的で行われているのか俯瞰的な研究は少ない。俯瞰的な研究としては、1999年に全国の大学に向けて入学前教育の対象と内容を調査した山本らの報告（山本ほか, 2001）、2011年に全国の大学を対象に入学前教育の実施状況を調査した穂屋下らの報告（穂屋下ほか, 2012）と、2022年に全国の大学を対象に入学

前教育の実態を調査した山本らの報告（山本ほか, 2024）のみである。

穂屋下らは、2011年に実施した入学前教育の実態調査から、多くの大学が早期合格者を対象に入学前教育を行っており、その際、高校卒業レベルの学力補填や大学入学までの学習習慣の維持を中心的な目的とする傾向にあることを明らかにしている（穂屋下ほか, 2012）。山本らの報告（2024）は、穂屋下らの調査から約10年がたっても入学前教育の傾向に変化がないこと、私立大学において教科の学力補填だけでなく、入学後をイメージさせる等のさまざまなプログラムが見られることを明らかにしている。これらの入学前教育に関する実証的研究は、入学前教育の目的や実施状況を明らかにしているが、入学前教育実施の有無を規定する要因は明らかにされていない。山本ら（2024）では、入学前教育を実施していない大学にその理由を質問した結果として、「実施する必要がない」「リソース不足」という回答があったことが紹介されているだけである。

入学前教育を実施していない理由が「リソース不足」ということであれば、「スタッフ数」と関連するだろう。また、「実施する必要がない」という理由の意味を、入学者の学力が十分であると解釈すれば、「選抜性」と関連するだろう。または、文部科学省の通知において入学前教育の対象が12月末までに合格を発表する入試と特記されていることから、該当する入試が無いために「実施する必要がない」と回答したと解釈すれば、「年内入試の有無」と関連があるであろう。

そこで本研究では、高大接続改革下で大学入試は学力の3要素を評価することが求められ、入学前教育を積極的に実施することが必要とされる現在、約10年前と変わらず入学前教育の実施目的が高校卒業レベルの学力補填や大学入学までの学習習慣の維持が中心であることに注目し、前述した入学前教育の在り

方について生じた問いについて次の仮説を設定する。

第1の仮説として、入学前教育は学部数が多い大学や入学者数が多い大学、また入学前教育の導入の決定や実施に関わるスタッフ数が少ない大学にとっては負担であり、実施していない可能性がある。入学前教育の実施の有無は「大学規模」との関連があると考ええる。

第2の仮説として、入学前教育の実施の有無については、選抜性が高く高校卒業レベルの学力補填や大学入学までの学習習慣の維持のためのプログラムを大学側から提供する必要のない入学者を確保できる大学では、実施していない可能性がある。入学前教育の実施の有無は「選抜性」との関連があると考ええる。

第3の仮説として、入学前教育は、高大接続改革下で大学入学者選抜実施要項において実施が求められ、改革が進む中でその対象者も具体的に示されるようになったことから、大学入学者選抜実施要項で触れられる前から自発的に入学前教育を行ってきた大学と2017年の「見直しに係る予告」を受けて対応した大学とでは、その目的に違いがある可能性がある。入学前教育導入時期と入学前教育の目的とは関連があると考ええる。

これらの仮説は先行研究において検証されていない。前述の問いに答えるために、本研究では、入学前教育の導入の有無がどのような要因に関連しているのか、大学規模や選抜性との関連を検証するとともに入学前教育導入時期による入学前教育の目的の違いを実証的に明らかにすることを目的とする。

入学前教育の導入状況をデータに基づいて実証的に把握し、関連要因を検討することは、今後、高大トランジションの達成に向けた入学前教育の在り方を検討する上で意義があると考ええる。

3 研究方法

3.1 分析データの概要

本研究では、山本ら（2024）による「入学前教育の実態調査」データを用いて、入学前教育の導入の要因を実証的にとらえるために「大学規模」「選抜性」との関連を検討するとともに、入学前教育導入時期による入学前教育の目的の違いを検討する。

山本ら（2024）による「入学前教育の実態調査」データは、2022年4～5月に全国の大学500校（国立81校、公立96校、私立323校）を対象に総長・学長・理事長宛ての郵送による質問紙法調査で実施したものである。その内、国立52校、公立55校、私立119校の計226校（回収率45.2%）から回答を得ている。

500校の選定は、大学院大学と専門職大学、文部科学省以外の省庁が所管する大学校、大学の特殊性から筑波技術大学は調査対象から除いた上で、国公立大学は全ての大学を調査対象とした。私立大学は数が多いため、各地域の主要大学をなるべく調査に含めるように選定を行った。なお、大学によっては学部別に回答があったが、大学を単位として再集計した。その際、後述する入学前教育の目的の複数選択項目については大学単位での複数選択に再集計し、入学前教育導入年は最初に導入した学部の年とした。

回答のあった226大学について、「大学規模」を示すデータとして「教授・准教授数」²⁾、「入学者数」、「学部数」のデータを収集することとした。そして、「教員一人当たりの入学者数」（入学者数／教授・准教授数）を算出した。「選抜性」については、先行研究において、偏差値が「選抜性」の操作的定義として用いられてきた（清水, 2013; 立石・小方, 2016 など）ことを踏まえ、本研究でもこれに倣った。なお、志願倍率などを「選抜性」として用いることも考えられるが、入試が多様化する中で倍率を統一的に用いることは適切ではないと判断した。また、「年内入試の有無」のデータも収集した。さらに、入

学前教育は高大接続改革下で文部科学省の要請と密接に関わっていると考えられることから、入学前教育の導入時期を文部科学省の動きを考慮して、「2010年以前」「2011年～2017年」「2018年以降」³⁾の3つの時期に区分して、データを整理した。

「教授・准教授数」、「入学者数」、「学部数」のデータについては『蛍雪時代 8 月臨時増刊』（旺文社、2022a）をもとに、「年内入試の有無」については『蛍雪時代 9 月臨時増刊』（旺文社、2022b）をもとに収集し、分析に用いた。偏差値は国公立大学については Benesse（2022a）、私立大学については Benesse（2022b）を用いてデータを収集した。偏差値は、各大学の学部ごとに掲載されている。本研究では大学単位で調査を行っているため、各学部の偏差値を平均することで当該大学の偏差値とした。入学前教育導入年については、山本らの調査で回答された導入年の西暦を「2010年以前」「2011年～2017年」「2018年以降」の3つの時期に区分して分析に用いた。

本研究の分析で用いるデータは、回答のあった226大学のうち偏差値が公表されている223大学であり、調査項目は、「設置区分」「入学前教育の実施の有無」「入学前教育導入年」「入学前教育の目的」である。なお、「入学前教育の実態調査」は前述した先行する全国調査である山本らの報告（2001）と穂屋下らの報告（2012）の調査項目を一部引用して設計しており、「入学前教育の目的」はそれに該当する調査項目である。また、「入学前教育の目的」は、「入学前教育の実態調査」を実施した2022年時点でのものである。各大学、入学前教育の内容は長い年月やコロナ禍を経て変化していることが調査票の自由記述からうかがえる。入学前教育の内容の変化にともなってその目的も変わってきていると考えられるが、これまでの研究から約10年がたっても入学前教育の傾向に変化が確認で

きなかったことから、本分析においては2022年時点の入学前教育の目的として分析を行う。

分析に用いる「入学前教育の目的」の変数を表1に示す。「設置区分」別に「入学前教育実施の有無」と「入学前教育導入年」の分布を表2に示す。長い年数が経過しているために不明になっていると想定される導入年が不明の32大学は「導入時期不明」とした。私立大学は97.6%が入学前教育を実施している状況にある。入学前教育を実施している大学のうち、「2010年以前」に導入した大学の割合が大学区分全てにおいて最も高い。公立大学は、国立・私立大学と比較すると「2010年以前」の導入の割合が低く、2011年以降に導入が進み、2022年時は国立大学よりも入学前教育を実施する大学の割合が高くなっている。

続いて、12月末までに合格発表を行う「年内入試の有無」と「入学前教育の実施の有無」について表3に示す。年内入試は、216大学で実施されており、実施がない大学は7大学だけであった。2017年に示された「見直しに係る予告」では、年内入試で入学する者に対して積極的に入学前教育を講ずることを大学

表1 入学前教育の目的の変数

問．入学前教育を実施している目的はどれですか。「その他」を選択された場合は右側の記入欄に具体的な内容をご記入ください。（複数選択）	
1.	学力の維持・向上
2.	学習習慣の維持
3.	高校卒業レベルの基礎学力の確認
4.	大学での専門教育の導入
5.	大学入学後の不安解消（生活面）
6.	大学入学後の不安解消（学力面）
7.	大学での学習遂行に係るスキル開発
8.	苦手分野の克服
9.	高校からの要請
10.	その他

表 2 入学前教育の実施の有無と導入時期

設置区分	実施している					V 群 実施していない
	I 群 2010年以前	II 群 2011～2017年	III 群 2018年以降	IV 群 導入時期不明	合計	
	回答(割合)	回答(割合)	回答(割合)	回答(割合)	回答(割合)	
国立(n= 52)	17 (32. 7%)	6 (11. 5%)	5 (9. 6%)	7 (13. 5%)	35 (67. 3%)	17 (32. 7%)
公立(n= 52)	14 (26. 9%)	9 (17. 3%)	10 (19. 2%)	5 (9. 6%)	38 (73. 1%)	14 (26. 9%)
私立(n=119)	53 (44. 5%)	35 (29. 4%)	8 (6. 7%)	20 (16. 8%)	116 (97. 5%)	3 (2. 5%)
合計(n=223)	84 (37. 7%)	50 (22. 4%)	23 (10. 3%)	32 (14. 3%)	189 (84. 8%)	34 (15. 2%)

表 3 年内入試と入学前教育の実施の有無

年内入試の有無	設置区分	入学前教育 実施している	入学前教育 実施していない
		回答(割合)	回答(割合)
年内入試有り	国立(n=48)	35 (72. 9%)	13 (27. 1%)
	公立(n=50)	37 (74. 0%)	13 (26. 0%)
	私立(n=118)	115 (97. 5%)	3 (2. 5%)
	合計(n=216)	187 (86. 6%)	29 (13. 4%)
年内入試無し	国立(n=4)	0 (0. 0%)	4 (100. 0%)
	公立(n=2)	1 (50. 0%)	1 (50. 0%)
	私立(n=1)	1 (100. 0%)	0 (0. 0%)
	合計(n=7)	2 (28. 6%)	5 (71. 4%)
合計	国立(n=52)	35 (67. 3%)	17 (32. 7%)
	公立(n=52)	38 (73. 1%)	14 (26. 9%)
	私立(n=119)	116 (97. 5%)	3 (2. 5%)
	合計(n=223)	189 (84. 8%)	34 (15. 2%)

に求めている。しかし、年内入試を行っていても入学前教育を導入していない大学が全体で29大学、国公立に13大学ずつある。一方で、年内入試を行っていなくても入学前教育を実施している大学が2大学あった。

3.2 分析手法

以上のデータを用いて、仮説にもとづいて

- ①「入学前教育導入時期」と「大学規模」「選抜性」との関連ならびに、②「入学前教育の目的」別に偏差値が異なるのかを分析した上で、③「入学前教育導入時期」による「入学前教育の目的」の違いを比較・検証した。①と②の分析で用いる「大学規模」としての「教授・准教授数」「入学者数」「教員一人当たりの入学者数」「学部数」、及び「選抜性」としての「偏差値」の変数は、正規分布に従っておらず、外れ値が存在する。

このような正規性のないデータの場合はノンパラメトリック検定が有用である。本研究においては「入学前教育導入時期」の5群間（表4）の分布を比較するため、ノンパラメトリック検定の一つで、3つ以上のグループ間に差があるかどうかを分析する手法であるKruskal-Wallis検定を行った。

そして、Kruskal-Wallis検定において有意差があったことから、どの時期のグループ間で差があるのかを把握するために、ノンパラメトリック検定の一つであるMann-WhitneyのU検定の2群検定によるBonferroni補正で多重比較を行った。

③の分析については、「入学前教育の目的」（複数回答）の項目ごとに「入学前教育導入時期」についてクロス集計を行い、カイ二乗検定を行った。また、統計的に独立な場合の回答割合と実際の回答割合の差に基づいて特異性を明らかにするために残差分析を行った。

なお、分析は全てSPSS ver. 28を用いた。

4 分析結果と考察

4.1 「入学前教育導入時期」と「大学規模」「選抜性」との関連

①の分析について「教授・准教授数」「入学者数」「教員一人当たりの入学者数」「学部数」「偏差値」ごとに「入学前教育導入時期」区分5群間の分布を比較した結果を表4に示す。最大値、最小値を記載することによ

表4 入学前教育導入時期別教授・准教授数，入学者数，教員一人当たりの入学者数，学部数，偏差値の比較

項目	導入時期区分	n	中央値 (四分位範囲)	p 値	多重比較:p値
教授・准教授数	I 群 2010年以前	84	138.00 (68.25-247.0)	.334	
	II 群 2011～2017年	50	103.00 (55.00-165.00)		
	III 群 2018年以降	23	71.00 (39.00-374.00)		
	IV 群 実施していない	34	139.00 (44.00-264.25)		
	V 群 導入時期不明	32	141.50 (51.10-252.00)		
	合計	223	122.00 (56.00-239.00)		
	I 群 2010年以前	84	683.50 (359.25-1595.75)	.079	
入学者数	II 群 2011～2017年	50	628.5 (126.00-1104.00)		
	III 群 2018年以降	23	446.00 (174.00-1347.00)		
	IV 群 実施していない	34	307.00 (152.50-938.75)		
	V 群 導入時期不明	32	761.00 (244.00-1931.00)		
	合計	223	578.00 (263.00-1347.00)		
教員一人当たりの入学者数	I 群 2010年以前	84	6.071 (3.424-9.279)	.000***	実施していない<2010年以前:.000***
	II 群 2011～2017年	50	6.253 (4.448-8.772)		実施していない<2011～2017年:.000***
	III 群 2018年以降	23	4.784 (3.027-6.376)		実施していない<導入時期不明:.002**
	IV 群 実施していない	34	3.267 (2.481-4.310)		
	V 群 導入時期不明	32	6.047 (3.423-9.071)		
	合計	223	5.137 (3.297-8.273)		
学部数	I 群 2010年以前	84	4.00 (2.00-6.00)	.007**	実施していない<2010年以前:.007**
	II 群 2011～2017年	50	3.00 (1.00-5.25)		実施していない<導入時期不明:.023*
	III 群 2018年以降	23	2.00 (1.00-5.00)		
	IV 群 実施していない	34	1.00 (1.00-3.00)		
	V 群 導入時期不明	32	3.00 (2.00-6.75)		
	合計	223	3.00 (1.00-5.00)		
偏差値	I 群 2010年以前	84	55.61 (51.68-59.50)	.000***	2010年以前<実施していない:.000***
	II 群 2011～2017年	50	53.00 (49.43-56.53)		2011～2017年<実施していない:.041*
	III 群 2018年以降	23	55.00 (51.50-62.50)		
	IV 群 実施していない	34	58.00 (55.00-64.63)		
	V 群 導入時期不明	32	57.22 (50.23-59.86)		
	合計	223	55.33 (51.57-60.00)		

Kruskal-Wallis 検定，Mann-Whitney の U 検定 Bonferroni の補正による多重比較

*:p<.05 **p<.01 ***p<.001

って大学を特定できる可能性があることから（特に偏差値），記載は省略する。

Kruskal-Wallis検定において，「入学前教育導入時期」の区分と「教授・准教授数」（ $p=.334$ ）「入学者数」（ $p=.079$ ）との間に統計的有意性は認められなかった。これに対し「入学前教育導入時期」の区分と「教員一人当たりの入学者数」（ $p=.000$ ）「学部数」（ $p=.007$ ）と「偏差値」（ $p=.000$ ）との間には統計的有意性が認められた。「入学前教育導入時期」の区分と「教授・准教授数」「入学者数」との間に関連はなく，「教員一人当たりの入学者数」「学部数」「偏差値」との間には関連があると言える。

Kruskal-Wallis検定を行った結果，「教員一人当たりの入学者数」「学部数」と「偏差値」は有意差があったことから，Mann-Whitney の U 検定でBonferroni補正による多重比較を行った。

「教員一人当たりの入学者数」については，「実施していない」大学は中央値が 3.267 でほかの群よりも少ない傾向にある。「2010年以前」に導入した大学は中央値が 6.071，「2011～2017年」に導入した大学は 6.253 であり，2017年までに導入した大学の方が教員一人当たりの入学者数が多いと言える。「入学前教育導入時期」区分の多重比較の結果，「実施していない」と「2010年以前」との間（ $p=.000$ ），「実施していない」と「2011～2017年」との間（ $p=.000$ ），「実施していない」と「導入時期不明」との間（ $p=.002$ ）で統計的有意性が認められた。「実施していない」大学は「2010年以前」と「2011～2017年」に導入した大学よりも教員一人当たりの入学者数は少ないと言える。

「学部数」については，「実施していない」大学は中央値が1.00であり，学部数が少ない傾向にある。それに対し，「2010年以前」の大学は中央値が4.00で学部数が多い傾向にある。「入学前教育導入時期」区分の多重比較

の結果，「実施していない」と「2010年以前」との間（ $p=.007$ ），「実施していない」と「導入時期不明」との間（ $p=.023$ ）で統計的有意性が認められた。入学前教育を「2010年以前」に導入した大学は学部数が多く，「実施していない」大学は学部数が少ないと言えるよう。

「偏差値」については，「実施していない」大学は偏差値の中央値が 58.00 で，他の群よりも高い傾向にある。また，「2011～2017年」に導入した大学では偏差値の中央値が 53.00 で偏差値が低い傾向にある。「入学前教育導入時期」区分の多重比較の結果，「2010年以前」と「実施していない」との間（ $p=.000$ ），「2011～2017年」と「実施していない」との間（ $p=.041$ ）で統計的有意性が認められた。「実施していない」大学と比較して「2010年以前」と「2011～2017年」に導入した大学の方が，偏差値が低い傾向，すなわち選抜性が低い傾向にあると言えるよう。

以上の結果は，入学前教育実施の有無における差を明確にするものであったことから，「設置区分」別に「入学前教育の実施の有無」の「偏差値」の分布を比較し，Mann-Whitney の U 検定を行った。結果を表 5 に示す。この分析の結果，入学前教育の実施の有無による

表 5 設置別入学前教育の実施の有無と偏差値

設置区分	項目	n	中央値 (四分位範囲)	p 値
国立	実施あり	35	57.50 (56.28-59.70)	.369
	実施なし	17	59.00 (55.00-68.67)	
	合計	52	57.83 (55.81-62.00)	
公立	実施あり	38	54.17 (52.75-55.75)	.018*
	実施なし	14	56.50 (54.00-60.00)	
	合計	52	55.00 (53.00-57.50)	
私立	実施あり	116	53.20 (48.42-59.50)	.029*
	実施なし	3	66.33 (61.57-70.17)	
	合計	119	53.50 (48.50-59.75)	

Mann-Whitney の U 検定

*: $p<.05$ **: $p<.01$ ***: $p<.001$

偏差値の差は、国立大学においては統計的有意性は認められなかった（ $p=.369$ ）。これに対し、公立大学（ $p=.018$ ）と私立大学（ $p=.029$ ）では、統計的有意性が認められた。公立・私立大学において、入学前教育を実施している大学の偏差値の中央値は、実施していない大学より低く、選抜性が低い傾向にある。

4.2 「入学前教育の目的」と「偏差値」の関連

②の分析について、「入学前教育の目的」（複数回答）の各項目の選択の有無ごとに、「偏差値」の分布を比較し、Mann-WhitneyのU検定を行った結果を表6に示す。

分析の結果、「入学前教育の目的」の各項目の選択の有無と「偏差値」の間に統計的有意性は認められなかった。入学前教育を実施している大学については、「入学前教育の目的」が「偏差値」によって異なることはない。多くの大学が、「学力の維持・向上」「学習習慣の維持」「高校卒業レベルの基礎学力の確認・補習」を主たる目的としており、これらが2022年時点の入学前教育の主たる目的と言える。

4.3 「入学前教育の目的」別「入学前教育導入時期」

③の分析として、「入学前教育の目的」と「入学前教育導入時期」の関連を調べるために、まず「入学前教育の目的」（複数回答）の各項目について、目的として選択した回答数を表7に示す。回答数が多いのは「学習習慣の維持」「学力の維持・向上」「高校卒業レベルの基礎学力の確認・補習」、これらの項目が2022年時点の入学前教育の主な目的といえる。

表7の「入学前教育の目的」において、それぞれの項目の選択の有無と「入学前教育導入時期」とでカイ二乗検定を行った。その結

表6 入学前教育の目的別の偏差値の比較

項目	回答	n	中央値 (四分位範囲)	p 値
学力の維持・向上	選択有	138	55.00 (51.50-59.50)	.191
	選択無	51	55.00 (49.00-58.67)	
学習習慣の維持	選択有	159	55.00 (50.20-59.40)	.310
	選択無	30	55.00 (52.48-59.76)	
高校卒業レベルの基礎学力の確認・補習	選択有	119	55.00 (51.00-59.50)	.435
	選択無	70	55.00 (48.50-58.75)	
大学での専門教育の導入	選択有	82	55.75 (50.88-60.50)	.236
	選択無	107	54.25 (50.67-58.60)	
大学入学後の不安解消（学力面）	選択有	96	54.29 (50.17-58.90)	.441
	選択無	93	55.17 (51.58-59.50)	
大学入学後の不安解消（生活面）	選択有	46	55.50 (51.38-59.11)	.829
	選択無	143	55.00 (50.67-59.50)	
大学での学習遂行に係るスキル開発	選択有	46	56.00 (52.79-60.19)	.060
	選択無	143	54.25 (50.20-59.13)	
苦手分野の克服	選択有	49	54.75 (51.25-59.25)	.339
	選択無	140	55.00 (50.05-59.42)	
高校からの要請	選択有	10	53.00 (49.25-55.19)	.130
	選択無	179	55.00 (51.00-59.50)	
その他	選択有	18	55.48 (49.61-66.77)	.120
	選択無	171	55.00 (51.00-59.00)	

Mann-WhitneyのU検定

*: $p<.05$ **: $p<.01$ ***: $p<.001$

果、統計的有意性が認められたのは「学習習慣の維持」（ $\chi^2=13.751$, $df=3$, $p=.003$ ）、「大学入学後の不安解消（学力面）」（ $\chi^2=10.300$, $df=3$, $p=.016$ ）の2項目のみだった。この2項目の「入学前教育導入時期」について、残差分析を行った。カイ二乗検定及び残差分析の結果を表8に示す。残差分析より、「学習習慣の維持」及び「大学入学後の不安解消（学力面）」において、項目を選択した大学は「2010年以前」と「2011～2017年」で調整済み残差が正の値を取り、「2018年以降」と「導入時期不明」の調整済み残差が負の値を取ることが明らかになった。そのため、「学習習慣の維持」及び「大学入学後の不安解消（学力面）」は、「2010年以前」と「2011～2017年」に入学前教育を導入した大学において、2022年時点の入学前教育の目的とされていることが示唆された。

表 7 「入学前教育の目的」の「入学前教育導入時期」ごとの回答数

	I 群 2010年以前	II 群 2011～2017年	III 群 2018年以降	IV 群 導入時期不明	合計
学力の維持・向上	63	38	17	20	138
学習習慣の維持	75	46	15	23	159
高校卒業レベルの基礎学力の確認・補習	55	29	15	20	119
大学での専門教育の導入	35	23	9	15	82
大学入学後の不安解消（学力面）	48	30	8	10	96
大学入学後の不安解消（生活面）	21	13	4	8	46
大学での学習遂行に係るスキル開発	26	12	6	7	51
苦手分野の克服	28	9	6	6	49
高校からの要請	5	2	0	3	10
その他	11	0	2	5	18

表 8 学習習慣の維持・大学入学後の不安解消（学力面）と「入学前教育導入時期」のカイニ乗検定及び残差分析

		I 群(2010年以前)			II 群(2011～2017年)			III 群(2018年以降)			IV 群(導入時期不明)			計
		観測度数	期待度数	調整済み 残差	観測度数	期待度数	調整済み 残差	観測度数	期待度数	調整済み 残差	観測度数	期待度数	調整済み 残差	
学習習慣の維持	選択有	75	70.7	1.7	46	42.1	1.8	15	19.3	-2.6	23	26.9	-2.1	159
	選択無	9	13.3	-1.7	4	7.9	-1.8	8	3.7	2.6	9	5.1	2.1	30
	計	84	—	—	50	—	—	23	—	—	32	—	—	189
大学入学後の不安解消（学力面）	選択有	48	42.7	1.6	30	25.4	1.5	8	11.7	-1.6	10	16.3	-2.4	96
	選択無	36	41.3	-1.6	20	24.6	-1.5	15	11.3	1.6	22	15.7	2.4	93
	計	84	—	—	50	—	—	23	—	—	32	—	—	189

4.4 考察

2000年頃、A0入試という新しい入試を導入した大学が、早期に合格が決定してしまう入学者に対してどのような支援が必要なのかを検討し、入学前教育を企画・実践してきたことは、先行研究からわかる。これらの大学の入学前教育のノウハウを積み重ねる中で、2022年時では多くの大学で「学習習慣の維持」「学力の維持・向上」「高校卒業レベルの基礎学力の確認・補習」を主な目的として入学前教育が実施されていることが示唆された（表7）。

2022年時点では、公立・私立大学においては、入学前教育を実施している大学が実施していない大学よりも偏差値が低い傾向にあることが確認された（表5）。しかし、偏差値の高い大学も相当数が入学前教育を導入してい

る。文部科学省はA0入試による入学者の学力低下等が問題視される中で、課題解決の方法として各大学に対して大学入試において学力を把握すること、早期合格者に対して入学前教育を実施することを求めてきた（文部科学省高等教育局2009, 2017）。入学前教育の目的と入学前教育導入時期のクロス分析の結果、「学習習慣の維持」「大学入学後の不安解消（学力面）」以外の目的に差が生じなかったのは、A0入試の課題解決、さらにA0入試の拡大を図る文部科学省の要請に従って導入した大学が多いためと考えられる。

もちろん、各大学の関心事が入学者の高校までの学力補填にあったことは先行研究から考えても間違いない。加えて、年内入試を行えば高校までの学力補填をする入学前教育も合わせて行うもの、という流れが生じたこと

も一因として考えられる。入学前教育について、「特に12月以前に入学手続をとった者に対して積極的に講ずること」（文部科学省高等教育局，2017:6）と特記されたことは，入学前教育の目的を高校までの学力補填に限定し，各大学の取組みを一様にしたのではないだろうか。

その中で，入学前教育を「2010年以前」

「2011～2017年」の時期に導入した，長い年月が経過する中で課題等が蓄積されたであろう大学において，「学習習慣の維持」「大学入学後の不安解消（学力面）」といった入学者の大学生への移行を支援することを目的としていることは，注目すべき点であろう（表7・表8）。長年の蓄積の中で，早期に合格発表が行われた合格者が残りの高校生活を「学習習慣を維持」して大学に入学するような働きかけが必要だったということであろう。また，AO入試による入学者の大学生への移行を妨げるものが大学入学後の学力面の不安であったことから，早期合格者の「大学入学後の不安解消（学力面）」も必要ということであろう。どちらも，早期合格者が大学に入学するまでの間の高校生から大学生への移行に視点が置かれていると言えよう。

一方，年内入試があるにもかかわらず，入学前教育を導入していない大学があった。この調査では，入学前教育を実施していない34大学に対して「実施しない理由」も聞いている。主な理由としては，「実施不要」16校，「リソース・ノウハウ不足」15校であった。これは，「入学前教育導入時期」と「大学規模」「選拔性」との関連の分析結果（表4）で明らかになったことに繋がる。「実施不要」の大学は，7校以外年内入試を実施していた。それらの大学は，偏差値が高く，学部数が少ない傾向にあった。つまり「実施不要」の意味は，選拔性が高いために入学前教育の必要性に迫られていないということになる。

また，「リソース・ノウハウ不足」である

が，「教員一人当たりの入学者数」は実施していない大学の方が少なく（表4），リソース不足とは言い難い結果であった。学部数が少なく限られたスタッフで対応することから，リソースが不足している，ノウハウを得にくいと感じているのかもしれない。

5 今後の課題

本研究では，入学前教育を実証的に把握するために「大学規模」「選拔性」との関連を検討し，実施の有無は学部数と偏差値に関連があることを明らかにした。その上で，入学前教育導入時期による入学前教育の目的の違いを検討し，どの導入時期においても入学前教育の目的は高校卒業レベルの学力補填が中心であること，ただし，入学前教育を「2010年以前」「2011～2017年」に導入した大学では，2022年時点で高校生から大学生への移行を支援する「学習習慣の維持」のほか，「大学入学後の不安解消（学力面）」も目的としていることを明らかにした。

入学前教育の在り方にとどまらず，大学入試全般は，文部科学省の動きと密接につながっている。各大学はアドミッション・ポリシーにおいて「学力の3要素」を念頭に置き，多様な学生を評価できるような大学入試の在り方についてできる限り具体的に示し，入学前に学習しておくことが期待される内容についても示すことが求められている。このカレッジ・レディネスは，高校教育における教科学力だけではない。今後，学力の3要素を高校から大学につなげていくために，入学前教育の位置づけが見直され，各大学のアドミッション・ポリシーに記載された内容に基づく内容であるか，各大学の入学前教育の効果の検証も問われることになるだろう。

これからの入学前教育は，大学入学後の学びを入学予定者に見せ，学力・非学力面で入学後のカレッジ・レディネスを醸成させるこ

とが、高大接続において必要と考える。本稿の分析結果から、四半世紀前にA0入試という新たな入試を導入するために個別大学で検討され、実施されてきた入学前教育は、A0入試導入後の否定的な議論の中で学力面の支援に重点が置かれ、学力面以外の合格者への支援が疎かにされてきたのではないかという考えに至った。今後、入学前教育の導入時期の区分に注目し、特に「2010年以前」に導入した大学の入学前教育の経緯等の事例調査を実施し、高大トランジションの達成に向けた入学前教育の在り方を考察する。

(山口大学 准教授)

(長崎大学 助教)

(京都工芸繊維大学 専門職員)

(京都工芸繊維大学 教授)

(活水女子大学 講師)

【注】

- 1) 「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育及び大学入学者選抜の一体的改革に関する答申」(中央教育審議会,2014:6)において、学力の3要素とは、「基礎的な知識・技能」,「思考力・判断力・表現力等の能力」,「主体性・多様性・協働性」からなると、定義された。
- 2) 教員の数については、教授、准教授については各大学それぞれ数が示されているが、講師、助教については常勤・非常勤を区別している大学と区別をしていない大学がまちまちであったことから、教授・准教授のみの数を分析に用いた。
- 3) 「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告について」は2017年に公表され、変更は2021年であるが、既に2011年から入学後の学習のための準備をあらかじめ講ずるよう努めることが求められていたことから、翌年の2018年度以降とした。

【参考文献】

- Benesse, 2022a, 2023年度入試対応 国公立大学・学部の偏差値一覧.
https://manabi.benesse.ne.jp/hensachi/kokkoritsudai_index.html
(参照日2022.12.28)
- , 2022b, 2023年度入試対応 私立大学・学部の偏差値一覧.
https://manabi.benesse.ne.jp/hensachi/shiritsudai_index.html (参照日2022.12.28)
- 中央教育審議会, 2014, 「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた 高等学校教育, 大学教育, 大学入学者選抜の一体的改革について ～ すべての若者が夢や目標を芽吹かせ, 未来に花開かせるために ～」 (答申) .
- Conley, D. T., 2007, *Redefining College Readiness*, Educational Policy Improvement Center.
- Duckworth, A. L., Taxer, J. L., Eskreis-Winkler, L., Galla, B. M., & Gross, J. J., 2019, *Self-control and Academic Achievement*, *Annual Review of Psychology*, (70), 373-399.
- Dweck, C. S., Walton, G. M. & Cohen, G. L., 2011, *Academic tenacity: Mindsets and skills that promote long-term learning*, Bill & Melinda Gates Foundation.
- 星善元, 2003, 「A0・推薦合格者に対する入学前教育—東北学院大学工学部物理情報工学科の場合」『大学時報』52 (293), 58-61.
- 穂屋下茂・小野博・米満潔・竹内芳衛, 2012, 「全国の大学対象のアンケート実施とその結果」『リメディアル教育研究』第7巻第1号, 3-16.
- 賈立男, 2024, 「一般選抜における「主体性等」評価の実施状況とその関連要因」『大学入試研究ジャーナル』34, 90-97.
- 木村拓也, 池田光壺, 西原俊明, 大橋絵理, 田山淳, 竹内一真, 井之上憲司, 山口恭弘, 2012, 「長崎大学における入学前教育の枠組みと効

- 果測定—学生チューターを交えたヴィジョン形成教育の組織化と基礎学力向上の取組—」『大学入試研究ジャーナル』22, 95-104.
- 文部科学省中央教育審議会大学分科会大学教育部会, 2016, 「「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー), 「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)及び「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)の策定及び運用に関するガイドライン」
- 文部科学省高等教育局, 2009, 「平成23年度大学入学者選抜実施要項の変更予定について(通知)」
- 文部科学省高等教育局, 2017, 「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告について」
- 中村肖三・福島真司, 2005, 「鳥大方式A0入試『入学前教育』について—アウェアネスを持った学生作りのために—」『大学入試研究ジャーナル』15, 111-117.
- 旺文社, 2022a, 『蛍雪時代8月臨時増刊』
- , 2022b, 『蛍雪時代9月臨時増刊』
- 大塚智子・関安孝・喜村仁詞・武内世生, 2019, 「インターネットを介した入学前教育「高知大学入学前moodle」: 学習意欲維持への試み」『大学入試研究ジャーナル』29, 29-35.
- 関秀廣・長谷川明・高橋燦吉・山本富男, 2002, 「新たな高大連携教育を目指した入学前交流講座」『工学教育』50 (3), 16-19.
- 清水一, 2013, 「大学の偏差値と退学率・就職率に関する予備的分析」『大阪経大論集』64(1), 57-70.
- 菅沢茂・佐藤勝昭・岡山隆之, 2007, 「科学技術系大学における入学前教育の実施とその考察」『大学入試研究ジャーナル』(17), 87-95.
- 竹田将一・内島洋子・村井好博, 2001, 「事例報告 教育支援システムにおける大学入学前支援活動—入学前教育として実施した数学の通信添削学習システム」『工学教育研究』(7), 41-47.
- 立石慎治・小方直幸, 2016, 「大学生の退学と留年—その発生メカニズムと抑制可能性—」『高等教育研究』19, 123-143.
- 山本以和子・小野博, 2001, 「日本型リメディアル教育の実態調査」『「大学の入学者選抜方式の改善」と「大学生の基礎学力の保持・大学教員のFD」』平成11-13年度科学研究費報告書基盤研究(A)(2)課題番号 国11691046 米国の大学入学後の教育選抜システムに関する研究—大学の進級選抜, 進級配置, 転入学システムの実践的研究—報告書, 91-105.
- 山本以和子, 花堂奈緒子, 林寛子, 當山明華, 陣内未来, 2024, 「高大接続改革に係る入学前教育の実施状況と課題」『大学入試研究ジャーナル』34, 182-189.